

令和3年度 環境省行政事業レビュー公開プロセス 議事次第

令和3年6月28日(月)
14:00~17:00
環境省 省議室

1. 開会

2. 公開プロセス対象事業 概要説明及び質疑

事業番号	事業名	時間
1	「国連ESDの10年」後の環境教育推進費	14:00~15:00
2	温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術 高度化事業	15:00~16:00
3	国立公園満喫プロジェクト推進事業	16:00~17:00

3. その他

4. 閉会

<配布資料>

資料1 外部有識者名簿

資料2 令和3年度 環境省行政事業レビュー 公開プロセス担当委員

資料3 公開プロセス対象事業の論点・概要説明資料

令和3年度環境省行政事業レビュー公開プロセス

外部有識者名簿

(環境省選定)

氏名	現職
いながき たかし 稲垣 隆司	岐阜薬科大学 名誉教授
おく まみ 奥 真美	東京都立大学都市環境学部都市政策科学科 教授
こばやし たつお 小林 辰男	公益社団法人日本経済研究センター研究本部 政策研究室長
せき まさお 関 正雄	明治大学経営学部 特任教授 損害保険ジャパン株式会社サステナビリティ推進部シニアアドバイザー
にいみ いくふみ 新美 育文	明治大学 名誉教授

(内閣官房行政改革推進本部事務局選定)

氏名	現職
おおた やすひろ 太田 康広	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授
かねこ りょうた 金子 良太	國學院大學経済学部教授・公認会計士
たきがわ てつや 瀧川 哲也	ボストンコンサルティンググループマネージング・ディレクター & パートナー

※50音順、敬称略

令和3年度環境省行政事業レビュー
公開プロセス担当委員

事業番号	事業名	令和2年度 補正後予算額 (百万円)	令和3年度 当初予算額 (百万円)	環境省担当部局	担当委員
1	「国連ESDの10年」後の環境教育推進費	132	127	総合環境政策統括官 グループ	○稲垣委員 奥委員 新美委員 太田委員 金子委員 瀧川委員
2	温室効果ガス観測技術衛星等による排出 量検証に向けた技術高度化事業	5,848	2,940	地球環境局	○稲垣委員 奥委員 関委員 太田委員 金子委員 瀧川委員
3	国立公園満喫プロジェクト推進事業	540	540	自然環境局	○稲垣委員 小林委員 関委員 太田委員 金子委員 瀧川委員

○はとりまとめ委員

令和3年度 環境省行政事業レビュー 公開プロセス資料

事業番号	事業名
1	「国連ESDの10年」後の環境教育推進費

論点について

事業名:「国連ESDの10年」後の環境教育推進費

○ESD推進ネットワークの形成が効率的に実施されているか。

○ネットワークの活動が効果的に機能し、ESD及び環境教育の推進に貢献しているか。

令和3年度行政事業レビューシート (環境省)

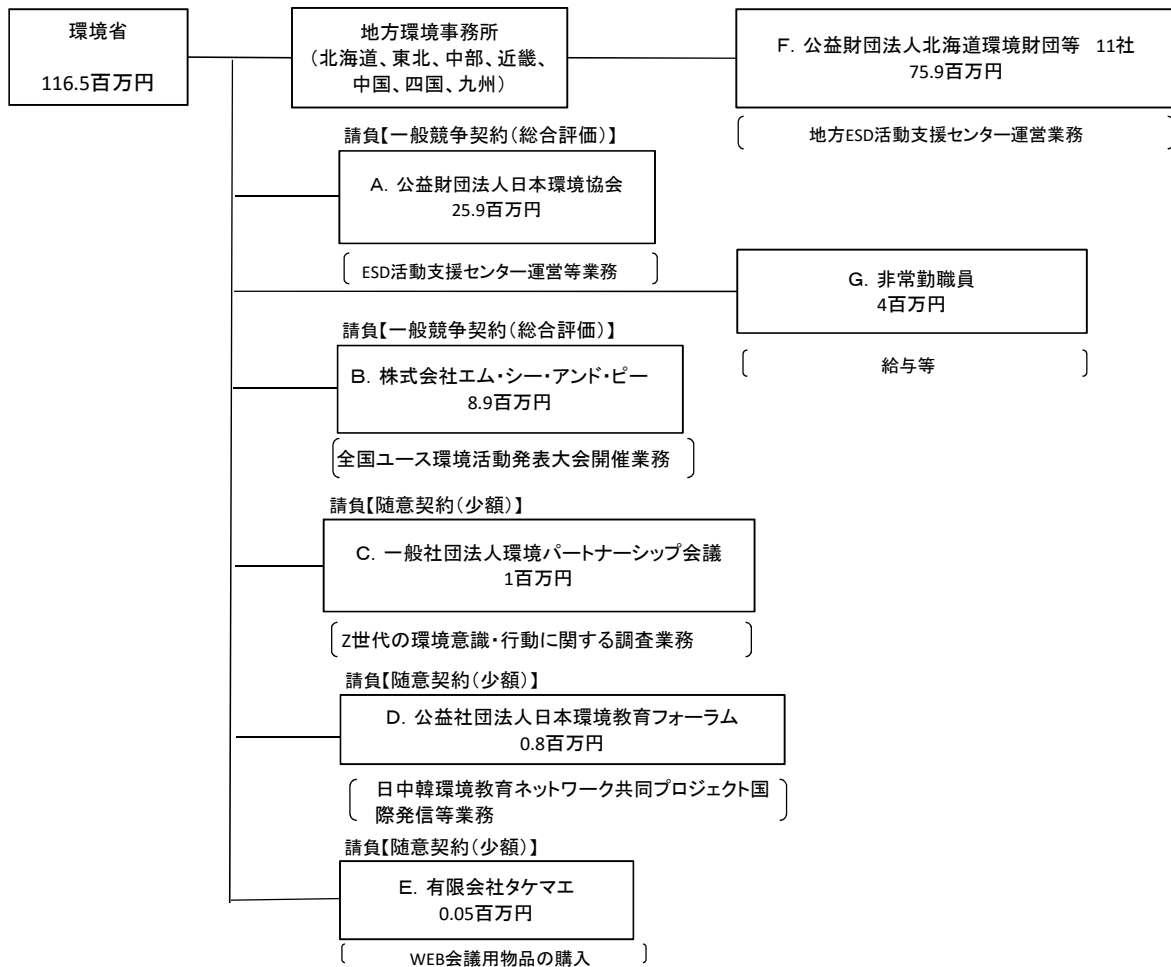
事業名	「国連ESDの10年」後の環境教育推進費			担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課環境教育推進室	環境教育推進室長 三木 清香			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第9条			関係する計画、通知等	「リオ+20」成果文書及び日本イニシアティブ(H24.6)「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」(H24.6.26閣議決定) 我が国における『持続可能な開発のための教育(ESD)に関するグローバル・アクション・プログラム』実施計画				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の提案により開始した「国連ESDの10年」を継承する新たな国際ESD推進枠組「持続可能な開発のための教育:SDGs実現に向けて(ESD for 2030(2019年12月 第74回国連総会承認)」、及び当該国際枠組を国内で実施するための計画「我が国における『持続可能な開発のための教育(ESD)』に関する実施計画(第2期ESD国内実施計画)(2021年5月 持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議)」に沿って、持続可能な社会の創り手の育成に取り組むESDの一貫で環境教育を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、ESD実施者を支援する方法でESDと環境教育を一体的に推進する。そのため、全国的なESD推進ネットワークを整備し、全国及び各地方で当該ネットワークのハブ機能を担う「ESD活動支援センター(全国・地方)」を運営し、多様な主体が参画・連携し、ESD活動に取り組む地域の活動拠点の形成を推進・支援する。ESD推進ネットワークは、上記の第2期ESD国内実施計画に沿って、①情報発信、②相談対応や連携促進によるESD実施支援、③ネットワークの形成及び学び合いの促進、④人材育成の4つの機能を整備する。また、活動支援センター(全国・地方)を活用して、環境教育・ESDの促進施策、国際ネットワークとの連携、国内外のESD動向把握調査等、基盤強化を行う。これらを総合的に推進することにより、ESD・環境教育の実施を促進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	205	132	132	127	0		
	執行額	193	124	116.5					
	執行率(%)	94%	94%	88%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	94%	88%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	127							
	計	127	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	ESDの普及	地域ESD活動推進拠点に対するアンケートにおいて、「各拠点の近隣地域で、地域課題への取組や、教育・学びにESDを取り入れる例が増えている」との認識を示した団体の割合	成果実績	%	42	55		-	-
			目標値	%	-	-	55	60	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地域ESD拠点年次アンケート結果(環境省)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	地域ESD活動推進拠点を中心として、マルチステークホルダーが、地域の取組を核に協働・連携してESDを推進すること	地域ESD活動推進拠点に対するアンケートにおいて、5件以上のステークホルダーと連携又は協働して実施・支援した実績のあった拠点数の割合	成果実績	%	-	29		-	-
			目標値	%	-	-	30	30	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地域ESD拠点年次アンケート結果(環境省)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	地方ESD活動支援センター(地方センター)の整備・運営のうち、ウェブサイトアクセス数	活動実績	件	36,871	60,176	68,813	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	69,000	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	地方ESD活動支援センター(地方センター)の整備・運営のうち、相談件数	活動実績		箇所	283	359	411	-	-
	当初見込み		箇所	-	-	-	430	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	ESD活動支援センター(全国センター)の整備・運営のうち、全国ESDフォーラム参加人数	活動実績	人	369	424	445	-	-	
	当初見込み		人	300	300	300	450	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	地方ESD活動支援センター(地方センター)の整備・運営のうち、地方ESD関連フォーラム参加人数	活動実績	人	1,804	2,591	2,180	-	-	
	当初見込み		人	2,000	2,000	2,000	2,000	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	全国センター及び地方センターが支援、相談等を行う地域ESD活動推進拠点数	活動実績	拠点	72	116	139	-	-	
	当初見込み		拠点	-	-	-	161	187	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	全国センター及び地方センターの支援、相談等に係る執行額/全国センター及び地方センターが支援、相談等を行う地域ESD活動推進拠点数	単位当たりコスト	千円	1,660	917	732	646		
		計算式	千円/箇所	119,500/72	106,400/116	101,800/139	104,000/161		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	-							
	施策	8.環境・経済・社会の統合的向上							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度
		環境教育推進室HPアクセス数	実績値	回	206,801	245,921	111,467	-	-
	目標値		回	250,000	250,000	250,000	250,000	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
ESDを地域でより一層推進するために、ESD関連のフォーラムを実施することにより、環境教育・ESDの担い手となる人材の育成につながり、もって持続可能な社会づくりの担い手育成の加速化に資するものである。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域特性や地域で埋もれた人材を活かしたESDによる持続可能な地域づくりは、資源が少なく、人口減少が進む日本において重要な課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域特性や地域で埋もれた人材を活かしたESDによる持続可能な地域づくりは、資源が少なく、人口減少が進む日本においては国として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	資源が少なく、人口減少が進む日本においては優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	事業者の選定にあたっては、事業内容に見合った調達方法を選定しており、競争性は確保されている。随意契約となったものについては、複数年契約の中間年度であるが、当初の契約時点において競争性を確保している。前年度に一社応札となった業務については、公告期間を延長する等、改善に向けた取組を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札や複数見積りにより契約を行っており、単位あたりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者選定後に見積書等を徴収する事で支出内容を把握している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達実施の際に、これまでの成果等を踏まえ、コスト削減や効率化の検討を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ESDに対する理解の増進について目標値以上の実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段・方法等を含めて検討した結果、当該事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域における環境教育の充実や、環境教育を推進する仕組みの強化を図るための方策等の検討に活用している。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検結果・改善	点検結果	持続可能な社会を実現するため、国民一人ひとりが環境への関心と理解を深め、社会全体でライフスタイルや社会経済活動を環境負荷の少ないものに転換していくことを目的として、ESD活動への直接的・間接的な参画を促進し、活性化に努めることにより持続可能な社会づくりの担い手の育成を図ることで環境教育・環境保全活動の底上げを図ることが重要。	
	改善の方向性	令和3年5月に策定した「持続可能な開発のための教育(ESD)」に関する実施計画(第2期ESD国内実施計画)を踏まえ、多様なステークホルダーとの連携を促進しながら国内での取組の成果等を発信する等、ESDの推進のさらなる底上げに努めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	新27-0028		
平成27年度	新27-0021		
平成28年度	263		
平成29年度	278		
平成30年度	280		
令和元年度	環境省 - - 0273		
令和2年度	環境省 - 0275		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益財団法人日本環境協会			B.株式会社エム・シー・アンド・ピー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報収集・発信、相談対応、各種会議開催、全国フォーラム企画・開催、地域ESD拠点形成・強化支援等	11.9	人件費	サイト制作、コンテンツ企画・制作、映像編集、カメラマン、等	4.9
諸謝金	企画運営委員会、可視化TF、全国フォーラム	0.9	借料及び損料	映像・音響関係機材、プロジェクター、タブレットPC他	2.1
旅費	都内打ち合わせ等	0	印刷製本費	賞状作成、報告書作成	0.3
借料及び損料	コスモス青山家賃、全国フォーラム	1.5	諸謝金・旅費	交流会ファシリテーター、審査会委員	0.2
印刷製本費	活動レポート、コピー代	0.8	雑役務費	新型コロナウイルス感染症感染防止対策	0.2
通信運搬費	インターネット接続料、電話代、文書発送	0.4	その他	一般管理費、消費税等	1.2
雑役務費	ウェブサイト改修、全国フォーラムオンライン運営、コスモス青山清掃費・電気代	4.1			
消耗品費	コピー用紙、文房具等	0.3			
その他	一般管理費、消費税等	5.9			
計		25.9	計		8.9
C.一般社団法人環境パートナーシップ会議			D.公益社団法人日本環境教育フォーラム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	調査費用等	0.9	人件費等	翻訳、発信等業務	0.7
その他	一般管理費、消費税等	0.1	その他	一般管理費、消費税等	0.1
計		1	計		0.8
F. 公益財団法人北海道環境財団(他4者) ※1者当たり					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	地方ESD活動支援センター運営等	8.6			
その他	一般管理費、消費税等	0.9			
計		9.5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

課題／目的

人類が様々な課題を克服して持続可能な発展を成し遂げていくためには、一人ひとりが社会の課題と向き合い探究するとともに、自らの行動を変革し社会に働きかけていく必要がある。

環境・経済・社会の三側面が調和した、持続可能な発展への移行を目指すSDGsへの貢献を目的とする「持続可能な開発のための教育(ESD)」の推進枠組みのもとで、環境教育を推進する。

推進のため、第2期ESD国内実施計画に記載されるネットワークの強化を分担し、ESD推進ネットワークのハブ機能を持つ全国・地方ESD活動支援センターを運営する。

【エビデンス】

- ESDの新たな国際推進枠組み「持続可能な開発のための教育：SDGs実現に向けて（ESD for 2030）」（2019年12月 第74回国連総会承認）
- ESD for 2030を踏まえた「我が国における『持続可能な開発のための教育(ESD)』に関する実施計画(第2期ESD国内実施計画)」（2021年5月 持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議）

インプット

人員：環境教育推進室担当者、地方事務所担当者、文部科学省国際統括官付担当者
 予算：H30年度205百万円 R1年度132百万円 R2年度132百万円 R3年度127百万円

アクティビティとアウトプット

- ESD実施を支援する体制を全国に展開する。
 センターは、地域ESD活動推進拠点（地域ESD拠点）の候補を発掘し、説明し、合意を得て役割を依頼する。また、拠点登録を行う。
指標 拠点設置数、拠点分布範囲
目標 全都道府県、全市区町村の1/3に設置
- ESD推進ネットワークのハブ機能を果たすため、地域ESD拠点を主な対象として、情報発信・相談対応・ネットワーク形成の場づくり等により拠点機能発揮を支援。
指標 情報発信数(閲覧数)、相談対応(企画相談、講師紹介、アドバイス)件数、ネットワーク形成の場づくり数、全国フォーラムの参加者数・評価
目標 時宜を捉えた情報発信、常時の相談体制/対応の充実、セミナー等参加者数の増加。
 全国フォーラム参加者の大半の理解を増進する。参加者の過半数が自らのネットワークを広げる。
- ネットワークの効率的運営、ネットワークによる活動
 (1)情報収集に地域ESD拠点を活用。アンケートによる情報収集・共有 1回/年
 (2)有識者の助言を得る企画運営委員会の開催 2回/年
 (3)全国ユース環境活動発表大会の開催による、ユースの活動の促進
指標 応募チーム数
目標 全国の高等学校の半数程度に達するまで増加させる。

【エビデンス】

- 地域ESD拠点数の推移
- 地方ESD活動支援センターにおける活動実績、全国フォーラムの開催実績及び参加者アンケート
- 全国ユース環境活動発表大会の開催実績 等

インパクト

ESDに基づく環境教育活動が活発化する。
 学習の機会が増加し、学習者も増加する。
 環境に配慮した行動などの行動変容が起こる。
 実践行動をきっかけ・核とした地域社会づくりが進む。
 ※他のESD推進活動の効果との切り分けは困難。

アウトカム

地域ESD拠点の増加により、ネットワークが強化される。
 上記のセンター活動の働きかけにより、地域ESD拠点が、他団体を支援する。
 支援例：情報提供、相談対応、共催、教材開発サポート、研修会開催、講師派遣等
 ネットワークによる交流で、多様な主体間の連携が促進される。
 地域ESD拠点が、ESD推進計画に沿ったESD活動を実施。

【エビデンス】

地域ESD拠点へのアンケート結果（他団体の支援内容等）等

令和3年度行政事業レビュー公開プロセス

「国連ESDの10年」後の環境教育推進費

1. 本事業の概要

2. 本事業の背景・必要性

3. 本事業の実施内容

4. 成果と今後の課題

「国連ESDの10年」後の環境教育推進費

背景・目的

第2期ESD国内実施計画に基づき、ESDに取り組む様々な主体が参画・連携するESD推進ネットワークのハブとなる「**ESD（全国・地方）活動支援センター**」を運営し、**全国で等しくESD実践のための支援を受けられる体制を整備する**。また、地方センター及び地域ESD推進拠点において、地域の実体に応じた助言や支援が行われるようネットワークを運用する。

事業内容

（1）ESD実施を支援する体制を全国に展開する。

全国・地方ESD活動支援センターは、地域ESD活動推進拠点（地域ESD拠点）の候補を発掘し、説明し、合意を得て役割を依頼する。また、拠点登録を行う。

（2）全国・地方ESD活動支援センターは、ESD推進ネットワークの機能を発揮する。

地域ESD拠点を主な対象として、情報発信・相談対応・ネットワーク形成の場づくり等を行うことによりESD推進ネットワークのハブ機能を果たし、拠点による機能発揮を支援する。

（3）ネットワークの効率的運営、ネットワークによる活動

- ①情報収集に地域ESD拠点を活用。アンケートによる情報収集・共有 1回/年
- ②有識者の助言を得る企画運営委員会の開催 2回/年
- ③全国ユース環境活動発表大会の開催による、ユースの活動の促進

成果目標

- **ESD推進のための、全国的な支援ネットワークを整備する**。
（身近な支援を目指し、隣り合う自治体の3つに1つ程度、支援拠点が存在する体制を目指していく）
- ESD推進ネットワークの運用により、**日常的に支援を実施**。また、ESDの高度化や人材育成に取り組む。
→ **実施者支援により、ESDの推進を図る**。

予算額

令和3年度予算額 127百万円（令和2年度予算額 132百万円）

ESD = Education for Sustainable Development

人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、気候変動、生物多様性の喪失、資源の枯渇、貧困の拡大等、人類の開発活動に起因する現代社会における様々な問題を、各人が自らの問題として主体的に捉え、身近なところから取り組むことで、それらの問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらし、もって持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動



文部科学省「ESDクエストキャラクター」
環境省ESDキャラクター「はぐくん」
コラボキャラクター

(ESD国内実施計画（H28.3持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議）から抜粋)

SDGs実現に向けた人づくり

1. 本事業の概要

2. 本事業の背景・必要性

3. 本事業の実施内容

4. 成果と今後の課題

ESD推進の経緯



持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議

構成員 内閣官房内閣審議官
 内閣府大臣官房政策立案総括審議官
 消費者庁次長
 総務省大臣官房長
 外務省地球規模課題審議官
 文部科学省国際統括官
 農林水産省農村振興局長
 経済産業省産業技術環境局長
 国土交通省総合政策局長
 環境省総合環境政策統括官

※議長 文部科学事務次官、環境事務次官
 ※オブザーバー 法務省人権擁護局長、厚生労働省政策統括官（総合政策担当）

持続可能な開発のための教育：SDGs 実現に向けて（ESD for 2030）

概要

「国連ESDの10年(DESDE)」(2005～2014)及び「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム(GAP)」(2015～2019)の後継として国連総会で承認された2020年～2030年における**ESDの国際的な推進枠組み**。

目標

ESDの強化とSDGsの17の全ての目標実現への貢献を通じ、より公正で持続可能な世界の構築を目指す。

特徴

- ①SDGsの17全ての目標実現に向けた教育の役割を強調
 - ②持続可能な開発に向けた大きな変革への重点化
 - ③ユネスコ加盟国によるリーダーシップへの重点化
- ※GAPの優先行動分野は維持しつつ一部調整。

ESD推進に対する政策要請（SDGs、教育・環境政策）

SDGs

SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」のTarget4.7にESD（**持続可能な開発のための教育**）が位置づけ。

小中学校新学習指導要領（H29.3公示）

新学習要領の前文及び総則に、一人一人の児童(生徒)が、「**持続可能な社会の作り手となることができるようにする**」などが明記。

SDGs実施指針（R1.12改定）

「**持続可能な社会の創り手**」を育成するという観点から、教育は、〔中略〕地域や世界の諸課題を自分ごととして考え課題解決を図る人材の育成に寄与し、**SDGsの17全てのゴールの達成の基盤を作る**という極めて重要な役割を担っている。

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（環境教育等促進法）

目的（法1条）

持続可能な社会の構築に向け、環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組について、基本理念を定め、国民、民間団体等、国、地方公共団体の責務を明らかにするとともに、基本方針の策定その他の必要な事項を規定。

第203回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説（令和2年10月26日）（抄）

三. グリーン社会の実現

菅政権では、成長戦略の柱に**経済と環境の好循環**を掲げて、**グリーン社会の実現**に最大限注力してまいります。

我が国は、**2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す**ことをここに宣言いたします。

もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。

積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

脱炭素社会に向け、ESDにより価値観の醸成と行動変容を促すことが必要

ネットワーク整備の必要性(国際枠組み→国内計画)

国際枠組み

第74回国連総会採択

「持続可能な開発のための教育(ESD) : SDGs達成に向けて
(ESD for 2030)」 (2020年~2030年) 概要

- 目標: ESDの強化とSDGsの17の全ての目標達成への貢献を通じて、より公正で持続可能な世界の構築を目指す。
 - 構造: GAP※の優先行動分野は維持しつつ、これまでの教訓を踏まえて一部調整。
 - 様々なステークホルダーで構築される1つの包括的ネットワークの構築
 - 5つの優先行動分野のパートナーネットワークを越えた横断的活動・協力の強化
- ⇒ 各優先行動分野については維持しつつ、
- 目標としてSDGs全ての目標達成への貢献が明記
 - ステークホルダーや分野間のネットワーク強化等が大きな変更点。

※2015-2019年を対象期間としたESD for 2030の前のESD国際推進プログラム

資料: ESD推進議連総会(令和2年11月25日)資料

国内実施計画

ESD関係省庁連絡会議決定

第2期ESD国内実施計画 ~SDGs達成のための教育の推進~

1. 目標

ESDの目的は、SDGsの17の全ての目標実現への貢献を通じて、より公正で持続可能な世界の構築を目指すこと

2. 基本的考え方

- (1)SDGs達成へのコミットメント (2)ステークホルダー間のパートナーシップの促進
- (3)優先行動分野の推進 (4)国際社会におけるESD推進の先導的役割

3. 具体的取組

優先5分野

- ① 政策の推進 ② 学習環境の変革 ③ 教育者の能力構築 ④ ユースのエンパワメント ⑤ 地域活動の促進

4. 重点実施項目 (上記を着実に実施するためのメカニズムとしての重点実施項目)

(1)ネットワークの強化

(2)情報発信の強化

第2期ESD国内実施計画 ー本事業関連部分ー

我が国における「持続可能な開発のための教育(ESD)」に関する実施計画 (第2期ESD国内実施計画)

令和3年5月31日決定 持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議

第2章具体的取組

2. 実施のためのメカニズム (重点実施領域)

(1) ステークホルダーのネットワーク・情報発信の強化

また、政府は、ESD推進ネットワークのハブ機能を担う**ESD活動支援センター（1か所）及び地方ESD活動支援センター（8か所）を運営**し、①情報共有機能、②ESD活動に関する各種相談対応や 連携促進等の支援機能、③ネットワークの形成及び学びあいの促進機能、④人材育成機能、の**4つの機能の発揮**を追求することにより、ESDの全国的な展開、支援体制の充実、様々な主体によるESD活動の高度化と多様な連携を推進する。

本ネットワークにより**全国で等しくESD実践のための支援を受けられる体制**を維持するとともに、ネットワークの拡大を受けてテーマ別の学びあいの仕組みを導入し、**ESD活動の高度化**を図る。

さらに、多様な主体が参画する本ネットワークの特性を踏まえ、**ネットワークを拡大**しつつ重層化を進める。

＜参考＞ 前 ESD国内実施計画（平成28年3月 ESD関係省庁連絡会議決定）における関連記述

●全国的なESD支援のためのネットワーク機能の体制整備

ESD関係省庁連絡会議及びESD円卓会議での議論を踏まえ、ESD活動に取り組む様々な主体が参画・連携し、地域活動拠点の形成とともに、地域が必要とする取組支援や情報・経験を共有できる「ESD活動支援センター（全国・地方）」を整備し、地域の実態を踏まえた効果的な運用を図っていく。

1. 本事業の概要
2. 本事業の背景・必要性
- 3. 本事業の実施内容**
4. 成果と今後の課題

ESD推進ネットワークの整備

経緯：ESD国内実施計画に基づき、文部科学省と環境省が共同で2016年度にESD活動支援センター(全国センター)を、2017年度に8箇所の地方ESD活動支援センター(地方センター)を開設。

体制：ESD活動支援センター、地方ESD活動支援センター、地域ESD推進拠点、ESD活動支援企画運営委員会で構成。

機能：①ESD活動を支援する情報共有機能、②現場のニーズを反映したESD活動の支援機能、③ESD活動のネットワーク形成、ESD実践の学びあいの場の促進機能、④人材育成機能



全国・地方ESD活動支援センターの活動

項目		概要																
	拠点の発掘、登録	<p>様々な活動主体の情報収集、拠点候補の探索 訪問、案内、依頼</p> <p>地域ESD活動拠点数の推移 ▶ ※令和元年度には全都道府県で拠点登録。</p>	<p>都道府県分布率</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>拠点数</th> <th>分布率</th> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>25</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>72</td> <td>78%</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>116</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>139</td> <td>100%</td> </tr> </table>	年度	拠点数	分布率	H29	25	29%	H30	72	78%	R元	116	100%	R2	139	100%
年度	拠点数	分布率																
H29	25	29%																
H30	72	78%																
R元	116	100%																
R2	139	100%																
ネットワーク活動	情報の収集・提供	<p>ウェブサイトやメルマガ等で情報発信・共有 ※情報項目 最新情報、関連データ・書籍の所在、 政策動向、モデル事例・プログラム例の提供、 助成情報、教材・体験機会の案内、 表彰等募集情報、イベント案内</p> <p>地方ESDセンターウェブサイトアクセス数 ▶</p>	<p>(件)</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>アクセス数</th> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>36,871</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>60,176</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>68,813</td> </tr> </table>	年度	アクセス数	H29	0	H30	36,871	R1	60,176	R2	68,813					
	年度	アクセス数																
	H29	0																
H30	36,871																	
R1	60,176																	
R2	68,813																	
ESD実施支援	<p>企画助言、講師等紹介、教材紹介、 モデル事例案内、その他相談対応</p> <p>地方ESDセンターへの相談件数 ▶</p>	<p>(件)</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>相談件数</th> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>411</td> </tr> </table>	年度	相談件数	H29	0	H30	283	R1	359	R2	411						
年度	相談件数																	
H29	0																	
H30	283																	
R1	359																	
R2	411																	
学びあい ネットワーク形成/連携促進 人材育成	<p>対話の場作り（フォーラム開催、セミナー・ ワークショップ等実施支援）</p> <p>地方センターが関与する 対話の場づくり実施数 ▶</p>	<p>(件)</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>実施数</th> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>489</td> </tr> </table> <p>(グラフ：地方ESDセンターへの聞き取り調査より)</p>	年度	実施数	H29	60	H30	228	R1	358	R2	489						
年度	実施数																	
H29	60																	
H30	228																	
R1	358																	
R2	489																	
ネットワークの方向性の検討	企画運営委員会の開催（ネットワーク活動への助言や評価）																	

地方ESD活動支援センター 活動事例

北海道地方ESDセンターの取組状況

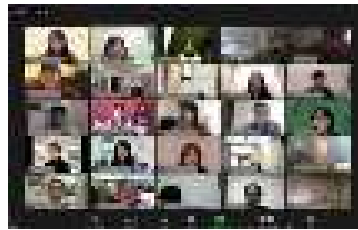
<これまでの主な取組と成果>

学び合いの促進・ネットワークの形成

北海道メジャーグループ・プロジェクト2020

【日時】 2020年5月～12月 【参加者】 全道から141人

- 国連における市民参加のプロセスに倣い、ユース・女性・企業等の **9分野**の対話の場を各分野の実践者と協働で設置。
- **ローカルSDGsの実現に向けた対話**を重ね、全体ミーティングで成果を集約した。参加者の93%が「未来のために自分にできる貢献」を考えるきっかけを得ており **相互の学び**から各分野で **新たなSDGsの担い手**が生まれつつある。
- プロジェクト全体を主管するとともに、**ユースグループ**を主催し、対話・交流プログラムを5回実施。
- **協働プロジェクトとして継続・自走**が見込まれ、政策提案につなげていく予定。



全体ミーティング（オンライン）

地域ESD推進拠点との連携・協働

● **第15回日本ジオパークネットワーク全国研修会**

【日時】 2020年10月7～9日 【場所】 三笠市 【参加者】 45人

「SDGsを踏まえた地域ブランド」をテーマとした全国のジオパーク活動主体による研修会で、企画・運営（講演・演習指導）を三笠ジオパーク推進協議会（地域ESD推進拠点）と協働で実施した。

● **北海道アウトドアフォーラム2020**

【日時】 2020年12月2日

【場所】 オンライン 【参加者】 約150人
国立日高青少年自然の家（地域ESD推進拠点）等の主催事業の企画運営に参画し、感染拡大下における体験学習等の意義や方向性を全道の関係主体と共有した。



日本ジオパーク全国研修会

- 何れも、コロナ禍で疲弊する地域の主体と協働し、**復興後のあり様を考え、方策を学ぶ**ことで、今後に向けた**強固なネットワークを構築**した。

支援・助言

- **相談対応**（センター52件、EPO90件）から**21回（計788人）の学習機会を創出**した。**SDGsへの学びの機会**の要請が多い。
- 道内の**地域ESD推進拠点**全18か所にヒアリング調査を実施し、コロナ禍の**影響・対応・ニーズ**を把握し、**事業を介して支援**した。

情報発信

- ウェブアクセス数3,473件、メルマガ登録者数1,585件、メルマガ発行回数59回（2020年度）
- コロナ禍における**学びの支援**のため、**ESDに係る動画教材・プログラム等の情報源を集約**し、ウェブ上で公開した。

<今後強化・実施を予定している取組>

気候教育の推進・体系の確立

- 持続可能社会の創り手、とりわけ**2050年脱炭素社会構築を担う人材**を**学校・地域・企業等の現場で輩出**していくために、気候教育の実践者・専門家が結集し、最新の状況や事例を共有する連続勉強会を2021年6月からプロジェクトとして開始する。
- 3年程度で学校教育・社会教育における本格的な**気候教育の導入・展開**に向けた知見・方向性を整理して共有し、平行して上記勉強会による**ネットワークによる実践と連携**を広げていく。

中部地方ESDセンターの取組状況～サステナブルな社会の担い手育成のために

<これまでの主な取組と成果>

学び合いの促進・ネットワークの形成～実践者や支援者と連携しESD力を強化する（例）

- ・ 白山から発信！ユネスコパークを活かしたESD/SDGsを考える

日時：2020年11月15日13:30-16:30

対象：学校教職員、ESD実践者や支援者など29名（オンライン）

目的：ユネスコエコパークなど自然公園を焦点にESD/SDGsに関する知見や取組事例を共有することでESD理解と実践の促進を図る。



成果：自然公園の実態や活用方法、自然資本を活用したESDの様々な事例や課題を共有したことで、新たな気づき生まれ、実践に活かしていくとの動機づけを得る。（アンケート自由記述等）

- ・ ユースと自治体によるSDGsオンラインフォーラム～ローカルSDGsを目指した地域づくり！若い力を結集しよう！

日時：2021年2月14日13:00-16:30

対象：自治体SDGs担当者、学生と担当教官ら35名（コア参加）

目的：学生や自治体のSDGsの取組を共有し議論を深めることで、持続可能な地域づくりに果たす自分の役割について気づき学ぶ。

成果：参加者それぞれがSDGs取組における役割について学びを深めるとともに、参加学生のSD力（ユネスコ8つのキーコンピテンシー）向上が測定された。（アンケート調査より）



支援・助言～現場の悩みにESDでお応え

- ・ 環境の一般的質問～具体的相談支援まで83件(R2年度)
- 例1：コロナ禍の下小学校の依頼でESD授業を企画、講師派遣。全校630名にモニター校内放送でクイズ教室を実施。
- 例2：自治体職員研修へ講師派遣。SDGs体験を180名に。

情報発信～すべての人にESDを

- ・ ウェブアクセス数13,132件、メルマガ登録者数747件、メルマガ発行回数12回、機関誌1300部発行（R2年度）
- ・ 当センター開発のSDGsチェックリストを公開。身近な活動のSDGs貢献をチェック。我が事化を促進。

<今後強化・実施を予定している取組> ローカルSDGsのためのESDの社会実装

- ・ **社会教育の実績豊富な最強の地域ESD拠点と連携、全国C分科会活動を通じ全国の実践者や支援者の参加でESD実践へ！** サステナ政策塾を運営する「RCE Chubu」、企業のSDGs人材育成を推進する「PECとやま」などとも連携し、「SDGs社会教育」の学習目標や学習方法について学びあいを深め、流域におけるプラごみを題材に富山湾に面する沿岸での社会ESD実践で我が事化する。
- ・ **ESD/SDGs等の専門家との連携をさらに深め、人材育成の枠組みと手法事例を整理し発信！** 学生・社会人、SDGsに取り組むことの難しい中小企業等を念頭に、中部地方のローカルSDGsを担う人材育成に役立つESD情報ツールパッケージ「(仮)中部版ESDワークブック～学生・社会人のための地域社会SDGs実践」を作成していく。

全国ユース環境活動発表大会

ESD推進ネットワークで、活動促進及び募集を後押し

✓ 開催趣旨

未来を創るユース世代を対象に、環境活動を発表する場を設けるとともに表彰を行うことで、自ら考えて実践する活動を奨励

✓ 募集対象

環境活動を実践する高校生等の団体(全国の高等学校、高等専門学校(高等学年)、中等教育学校(4~6年生)の部活動、委員会、有志団体等。環境活動の実践者が高校生であれば、学校以外の活動団体も応募可)

✓ 募集内容

地球温暖化対策、低炭素、生物多様性の保全、自然共生、資源循環など「環境」に関わる活動であって「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標達成にも資する活動



第6回(令和2年度)環境大臣賞

宮城県農業高等学校

サクラの新品種開発でサクラの緑被率を上げる

東日本大震災からの復興のため津波跡の校庭に残った桜を用い、増殖と植栽を繰り返し、間もなく千本となります。桜と地域住民を繋ぐことで緑被率が上がり、街路樹や沿岸部の緑化、森林の一部として貢献できると考えました。現在は、昨年の台風19号の被災地などで、オンリーワンの桜、奇跡の桜、新しい植栽法を紹介しながら、桜でなければできないCO2吸収促進を提言しています。

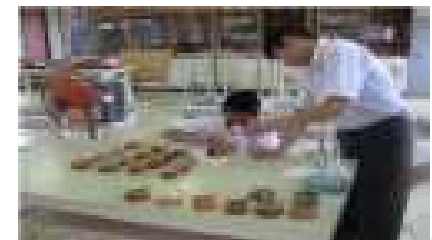


第5回(令和元年度)環境大臣賞

広島県立世羅高等学校農業経営科

鯉米

広島県世羅町は高齢化が進み耕作放棄地が増加している。また、鯉養殖が盛んで毎年廃棄される稚魚はおよそ50トンにもものぼる。この2つの地域課題解決に向け、すべての錦鯉の稚魚を活用し、魚堆肥を作ること考え実験を開始。廃棄される鯉から鯉肥料を製造することができた。鯉稚魚肥料による米栽培「鯉米」も可能。アミノ酸を多く含むおいしい米作りにも貢献できる。



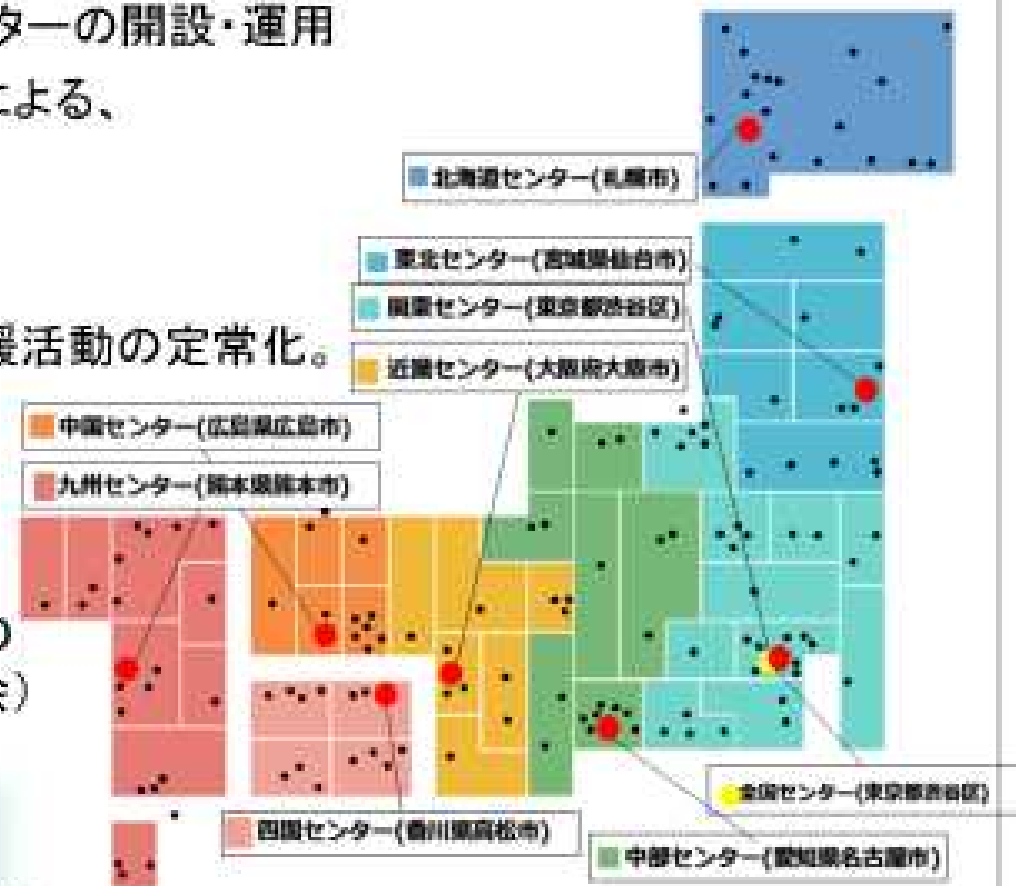
1. 本事業の概要
2. 本事業の背景・必要性
3. 本事業の実施内容
4. **成果と今後の課題**

成果

- ✓ ESD推進のための支援ネットワークを整備。
全国的な支援体制を構築。
 - ・ESD全国活動支援センターの開設・運用
 - ・全国8か所のESD地方活動支援センターの開設・運用
 - ・ESD(全国・地方)活動支援センターによる、
地域ESD拠点の発掘・巻き込み・登録

- ✓ ESD推進ネットワークの運用による、支援活動の定常化。
ESD高度化の取組。
 - ・情報発信
 - ・相談対応、助言、連携促進
 - ・学びの場の提供/人材育成
 - ・ネットワーク力を活用した環境教育の
推進(全国ユース環境活動発表大会)

- 地域ESD拠点：**139**地点
(2021年3月現在)

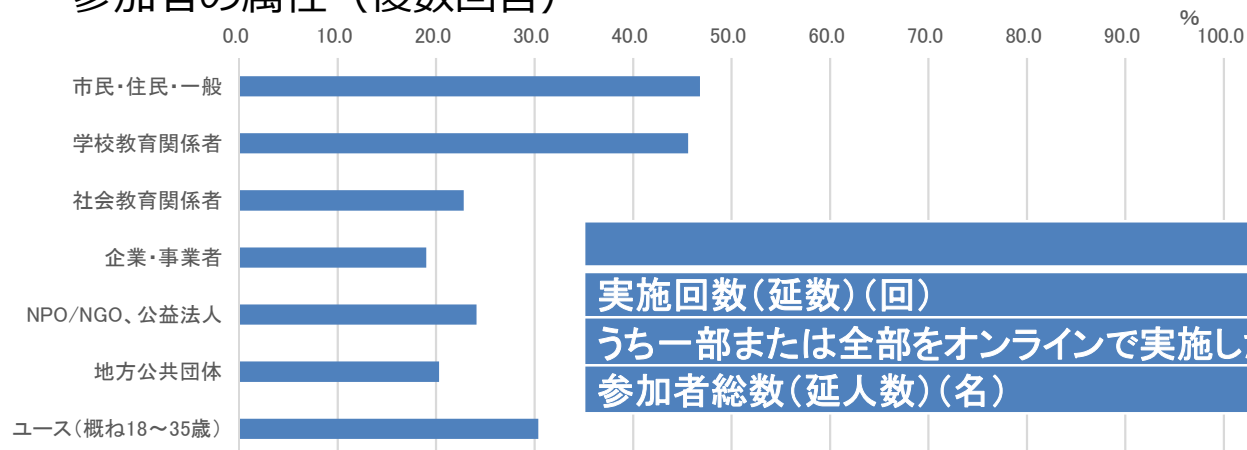


成果

地域ESD拠点によるESDの普及（自主事業）

ESD実践者養成を目的とした研修・交流の開催実績（令和元年度）

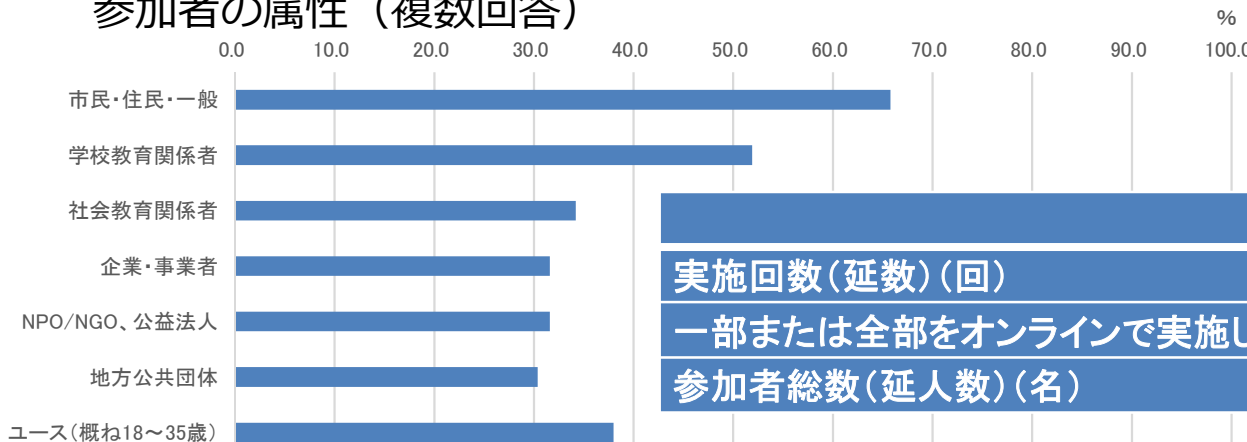
参加者の属性（複数回答）



	合計	平均
実施回数(延数)(回)	449	5.7
うち一部または全部をオンラインで実施した回数(延数)(回)	10	0.1
参加者総数(延人数)(名)	20,125	254.7

ESD/SDGsの普及を主な目的とした催し・プログラムの実績

参加者の属性（複数回答）



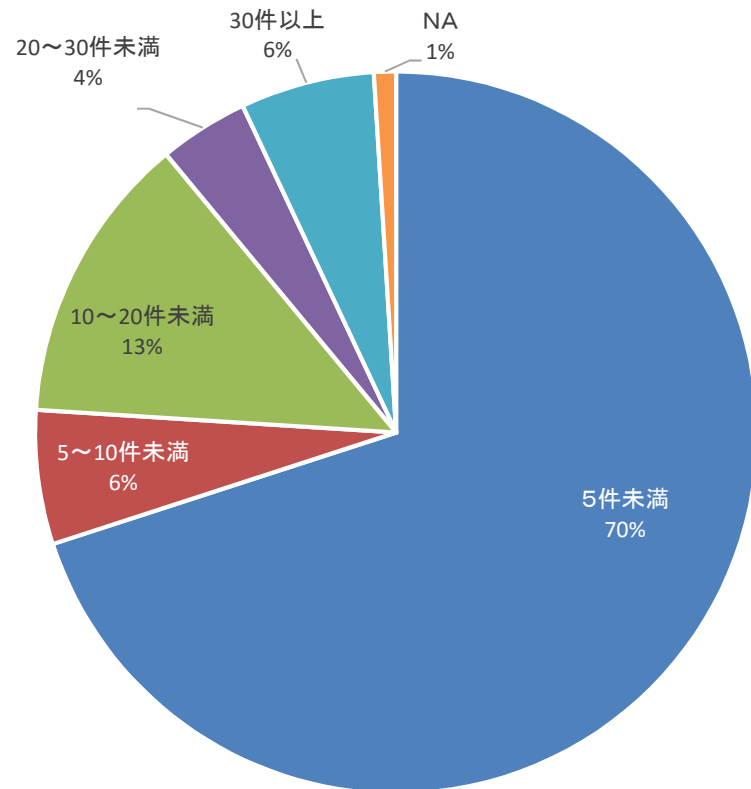
	合計	平均
実施回数(延数)(回)	162	2.1
一部または全部をオンラインで実施した回数(延数)(回)	91	1.2
参加者総数(延人数)(名)	12,754	161.4

(2019年度地域ESD拠点年次アンケート結果より / 回答数79件)

成果

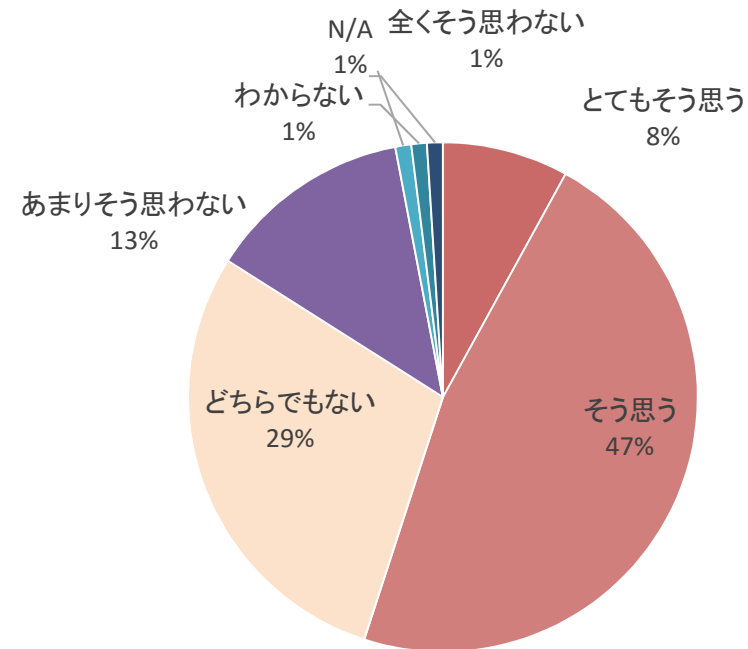
地域ESD拠点は、連携活動を展開

地域ESD拠点が複数のステークホルダーと連携または協働して実施・支援したESD活動件数(令和元年度)



※5ヶ所以上と連携又は協働で実施・支援した拠点の割合 29%

近隣地域で地域課題への取組や、教育・学びにESD(SDGs達成の担い手育成)を取り入れる例が増えていると思う地域ESD拠点の割合



※とてもそう思う+そう思う 55%
(2018年度結果 42%)

(2019年度地域ESD拠点年次アンケート結果より / 回答数79件)

課題

課題

1. 第2期国内実施計画の本ネットワーク事業に関して記載された以下の内容を着実に実施する。

- ① 全国で等しくESD実践のための支援を受けられる**全国的支援体制を整備**する。
- ② ESDセンターを運営し、センターの4つの機能の発揮を追求することにより、ESDの全国的な展開、**支援体制の充実、様々な主体によるESD活動の高度化と多様な連携**、を推進する。
- ③ **各地域のESD活動に関する情報を整備・発信**することにより、ネットワークの重層化を進める。
- ④ ESD推進ネットワークにテーマ別の**学びあいの仕組みを導入**し、ESD活動の高度化を図る。

2. 第2期国内実施計画に記載された以下の事項に、本ネットワークとして取り組む。

- ① ESD実施者が、地域の文化や資源を活用した活動等を、地域内の様々なステークホルダーと連携して実施する。
- ② SDGsやESDの主役となるユース同士の繋がりを構築するとともに、ユースの声が社会に生かされる環境づくりを推進する。
- ③ 高校生等による実践活動を奨励し、また、相互に連携を図ることによって、ユースの交流の機会を提供する。
- ④ 地域において、SDGsの実現を目指すための人材育成の一環としてESDを実施する。
- ⑤ 教育委員会の協力も仰ぎつつ、教員ネットワークと地域のESD関連ネットワークの構成員が協力して活動する機会の創出に取り組む。

參考資料

第2期ESD国内実施計画

- オールジャパンで我が国のESDを推進するとともに、世界のESDをリードしていくために、関係省庁が連携し、ESD国内実施計画を策定。
- 次期計画では、「ESD for 2030」の理念を踏まえ、ESDがSDGs達成への貢献に資するという考え方を初めて明確化。ジェンダー平等、2050年カーボンニュートラル、AI・DXの推進等を踏まえつつ持続可能な社会の創り手を育成。
- ESD実現のため多様なステークホルダーを巻き込む方策や、「ESD for 2030」に示された5つの優先分野ごとに国内の各ステークホルダーが実施する取組を記載（具体的には以下のとおり）。



経緯

- ESD（持続可能な開発のための教育）は、2002年に我が国が初めて提唱。その後、ユネスコを主導機関として国際的に推進。
- 2014年、ESD世界会議を国内（愛知県・名古屋市/岡山市）において開催。
- 2015年、国連においてSDGsが採択。
- SDGsの全てのゴールの実現への貢献により、公正で持続可能な世界を目指す「ESD for 2030」という新たな国際枠組みが国連総会において採択。
- 2021年5月、ESD世界会議をキックオフとして「ESD for 2030」が本格始動。

1. ESDを実践するために多様なステークホルダーを巻き込む

- 政府は「ユネスコ未来共創プラットフォーム」や「ESD推進ネットワーク」等を活用し、自治体、NGO/NPO、企業、研究・教育機関等をつなぐ重層的なネットワークを強化。
- 国内のみならず国際的にも情報発信を強化し、連携を図る。

2. ステークホルダーごとの具体的な取組を5つの優先行動分野別に記載



1. 政策の推進

- ・SDGs関連政策へのESDの反映
- ・教育政策へのESDの位置付け
- ・地球規模課題に係る施策におけるESDの実施等について記載。



2. 学習環境の変革

- ・学習指導要領に基づくESDの実施
- ・ICT化を通じた教育環境の充実
- ・機関包括型アプローチの推進に向けたネットワークの形成・強化等について記載。



3. 教育者の能力構築

- ・教員等に対する研修等
- ・ESD推進の手引の作成・活用
- ・各機関においてESDを実践する者の育成等について記載。



4. ユースのエンパワーメントと参加の奨励

- ・ユース同士のコミュニティづくり
- ・国際的な議論にユースが参加できる環境づくり
- ・青少年の交流の推進等について記載。



5. 地域レベルでの活動の促進

- ・ESDによるローカルSDGsの推進
- ・全国的なESD支援のためのネットワーク機能の発揮等について記載。

本事業では、ネットワークの整備・運用の部分を担当

地方センターの利用実績

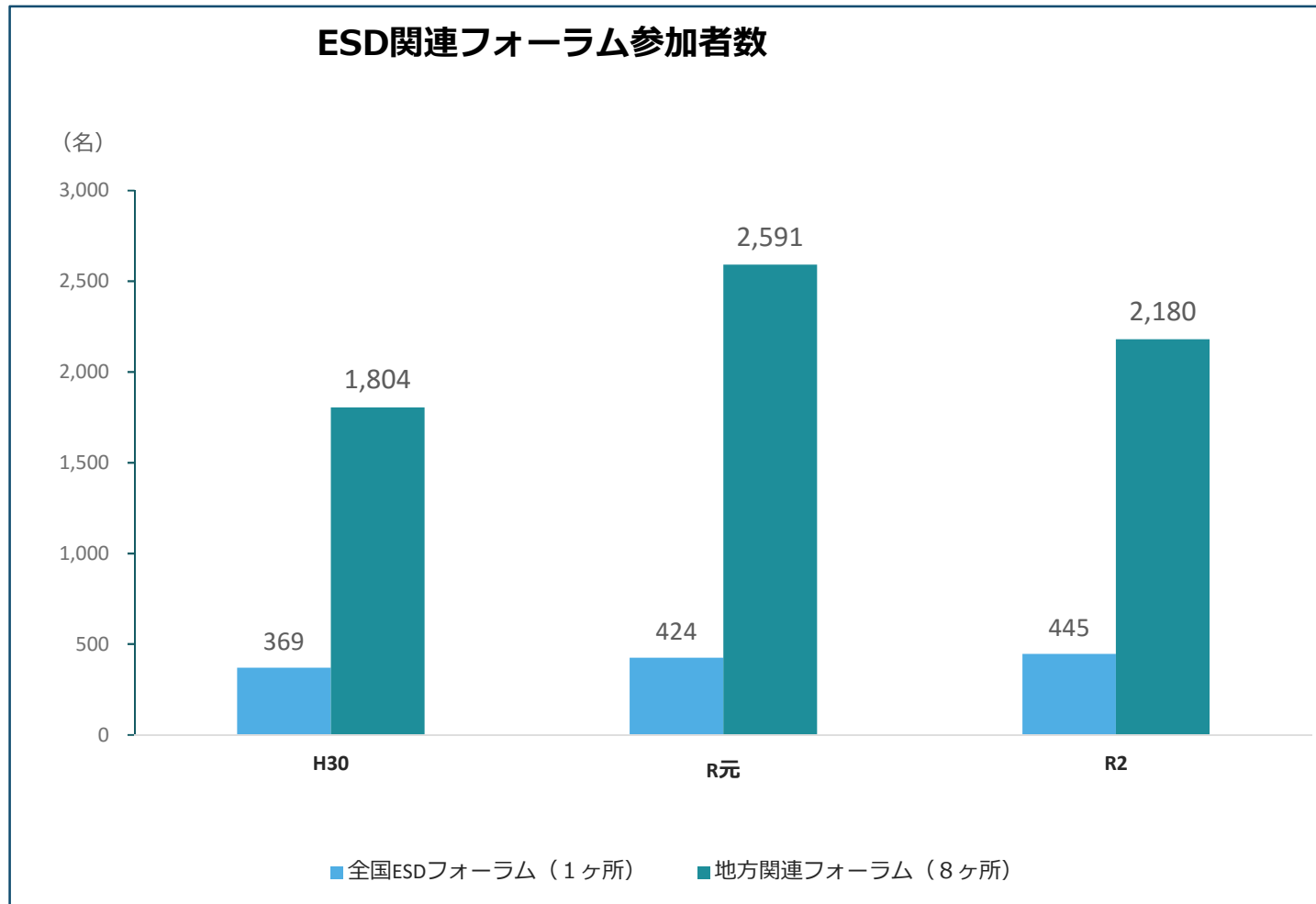
<情報発信事例>

- ・地域を核としたESD及びSDGsに係るイベント、募集情報、ニュース等をウェブサイト、メルマガ、Facebook等で発信。ニュースレター、活動レポート等の発行（各センター）
- ・コロナ禍の学びの支援のため、ESDに係る動画教材・プログラム等の情報源を集約、ウェブ公開（北海道）
- ・機関誌の発行、SDGsの普及啓発を目的に大人向け、子ども向けのチラシを作成し、地域のESD実践者に提供（東北）
- ・学校、社会教育施設向けパンフレット発行（関東）
- ・当センター開発のSDGsチェックリストを公開（中部）
- ・ESD普及啓発冊子の作成（近畿）
- ・ラジオによる情報発信（四国）

<相談支援事例>

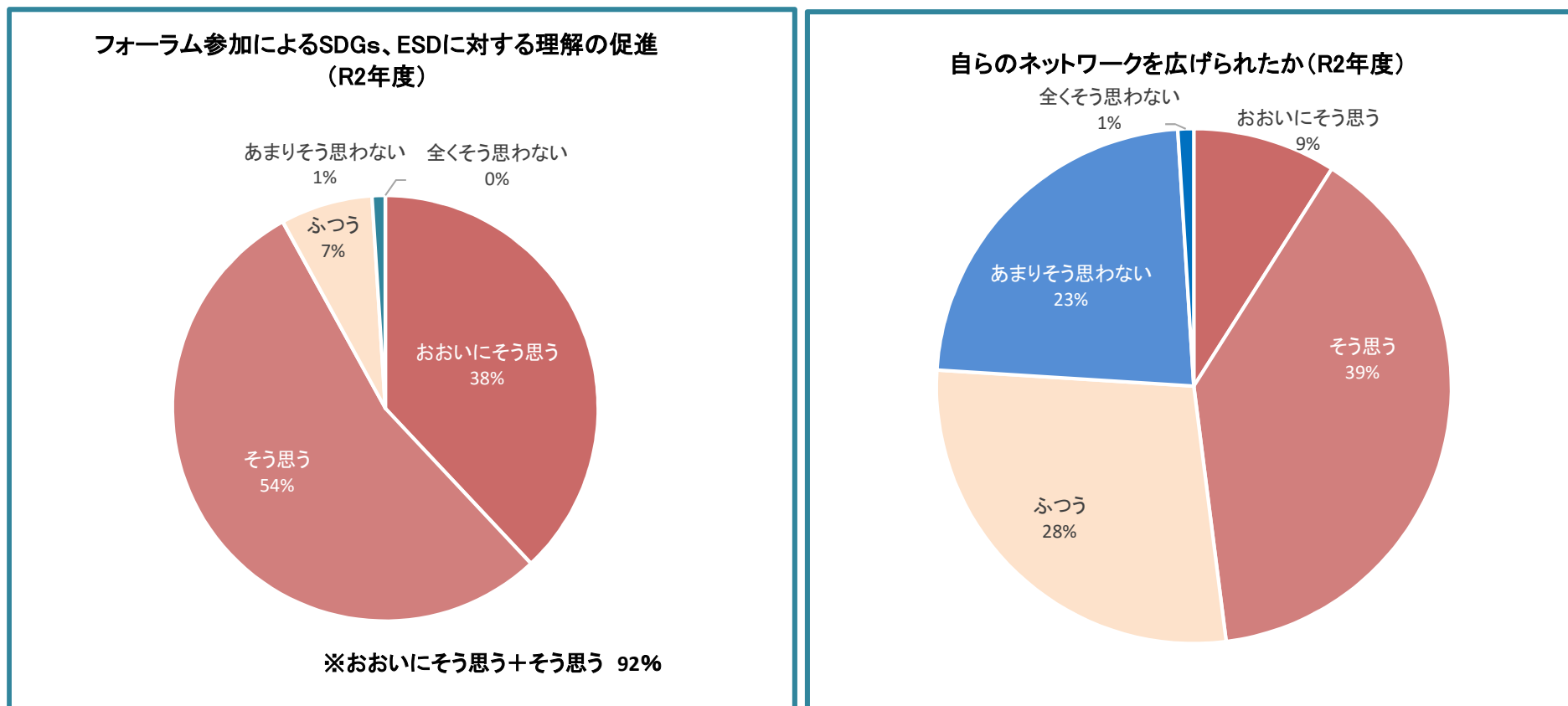
- ・地域のESD実践者（学校・企業等）からSDGSの活用や学びあいの場づくり、講師依頼や人材紹介に係る相談に対する支援（各センター）
- ・教育旅行におけるSDGs視点の導入に関する相談が宮城、福島、秋田県から寄せられ、助言・研修会を実施（東北）
- ・コロナ禍の下、小学校の依頼でESD授業を企画、講師派遣。
全校630名にモニター校内放送でクイズ教室を実施（中部）
- ・高校におけるSDGsにつながる学食の取組をHP等で紹介、メディアへの情報提供を通じてテレビ・ラジオの取材につながり、他校から問い合わせがあるなどの波及効果（四国）
- ・公立中学校からのSDGsの考え方を取り入れたキャリア教育に関する相談が令和3年度にプロジェクト化し、中長期的な場づくり支援を実施（九州）

センターが提供する「学びあい」の場の参加者



(地方ESDセンターへの聞き取り調査より)

全国センターが開催する、ESD全国フォーラムに対する参加者の評価



(令和2年度全国フォーラム参加者アンケート結果より / 回答数99件)

全国フォーラムの開催により、参加者のESD・SDGsに対する理解は増進。
参加者はネットワークを拡大。

地方センターにおける学び合いの場、ネットワーク形成事例

【事例①】東北地方ESDセンター ESD推進地方フォーラム

地域と学校の連携事例を発信し、関心ある関係者が具体例から学ぶ機会を提供

「東北ESD/SDGsフォーラム2020 みちのくSDGs
～東北からつなごうSDGsの輪～」

日時：2021年1月31日（日）

参加者：104名

概要：総合司会と講師による対話型講演会、幼稚園・小学校・中学校の事例紹介、ESDに取り組む団体のCM動画を配信した。ネットワークを活用して東北各地の地域ESD活動推進拠点や学校、行政、教育施設、NPO、企業等、多様な主体との連携のもとで企画実施を行った。



【事例②】関東地方ESDセンター 関東ESD推進ネットワーク 地域フォーラム 「ユースと進めるSDGs」 (オンライン開催)

日時：令和3年1月24日(日)13:00～17:00

参加者：64名

概要：令和2年6月～11月に開催した「SDGs文化祭」に参加した高校生が取組内容を発表し、発表内容に関する先進的な取り組みを行う実践者（事業者）、参加した大人と共に、SDGsにどう取り組むか、達成に向けた行動は何かについて考える場を提供。発表のテーマは、

- ①SDGsを絵本で“伝える”チーム
- ②国内の外国人支援 チーム
- ③エコファッション チーム

高等学校学習指導要領等の改訂を踏まえ、各学校における総合的な探求の時間等に関する内容の検討に資することを狙いとし、ユース世代と、実社会で社会課題に取り組む大人との交流によって、より現実に即したSDGsの学びのあり方を提示できた。参加者には教員も多く、学校で実施する際の参考になるという声も多数あった。



【事例③】近畿地方ESDセンター

第4回近畿ESDフォーラム(2020年度) (オンライン開催)

“レジリエントで持続可能な社会”の創造を目指して～地域資源から学び、グローバルな視点を育むアプローチを探る～

日 時：2021年1月9日(土) 10:00～15:20

参加者：75名(学校関係者、自治体、地域拠点、企業等)

概 要：学校関係者、自治体職員、ESDに取り組む拠点等、地域を構成する多様な主体と一緒に社会に開かれた教育課程の実現に向けた主体間連携のあり方を考える機会

【事例④】九州地方ESDセンター

「熊本県立菊池農業高等学校 SDGsワークショップ」

日 時：2020年9月18日(金)

会 場：熊本県立菊池農業高等学校(熊本県菊池市)

対 象：生徒33名

概 要：同校の教員から「学校でSDGsの取組を始めるにはどうしたら良いか」という相談を受けたことが端緒。同校の生徒を対象に、これからSDGsに取り組むための第一歩として、SDGsの基礎的な知識やSDGsを「自分ごと」と捉えるための視座、地域課題解決に向けたアイデア等を獲得するためのワークショップを実施。このワークショップを契機として、同校ではSDGs達成に向けた取組が大きく進んでおり、放置竹林の解消という地域課題解決に向けて、竹資材を活用した商品開発等による竹林整備の促進・地域経済活性化への取組実施に至る。

また、菊池市役所のSDGs担当職員やJA菊池等のワークショップへの視察参加が、地域のSDGs拡大の機運醸成に寄与し、菊池市の令和3年度SDGs未来都市選定の推進力の一助となった。

【事例⑤】中国地方ESDセンター

SDGsビジネスセレクトブック制作プロジェクト2020

日 時：2020年8月～2021年2月

参加者：広島県内の大学生：17名、企業・団体等：11社・団体

概 要：SDGs未来都市である広島県と連携して、大学生によるSDGsの学び・県内企業等のSDGs取組の取材を支援し、「広島県SDGsビジネスセレクトブック」を制作・発信した。3年間で、延べ大学生66名、企業等66社の参画があり、県以外での反響も大きく、県外での事例紹介や、島根県・岡山県・高知県での水平展開を支援。



【事例⑥】四国地方ESDセンター

ユース世代等取組交流会

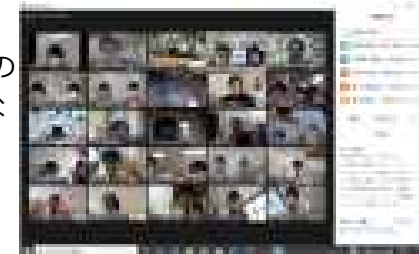
日 時：2020年8月29日(土) 13:00～16:00

場 所：ZoomによるWEB開催

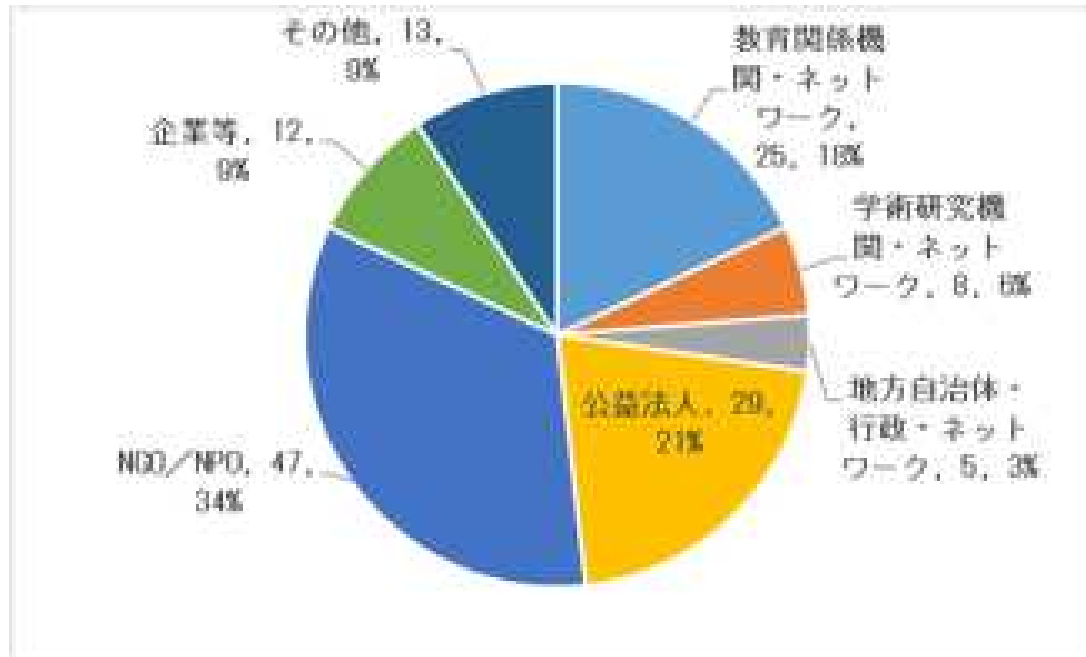
参加者：62名(高校生、教員、ESD拠点他)

概 要：ユース取組紹介、地域ESD拠点事例紹介、ワークショップ、ユース支援プロジェクト紹介

内 容：四国各県の高校生による環境問題等への取組紹介や意見交換を行った。他校同士で意見交換する場を設けたことで、ユース世代の活動意欲の増進や今後の展開につながる場となった。



地域ESD拠点の主体の多様性

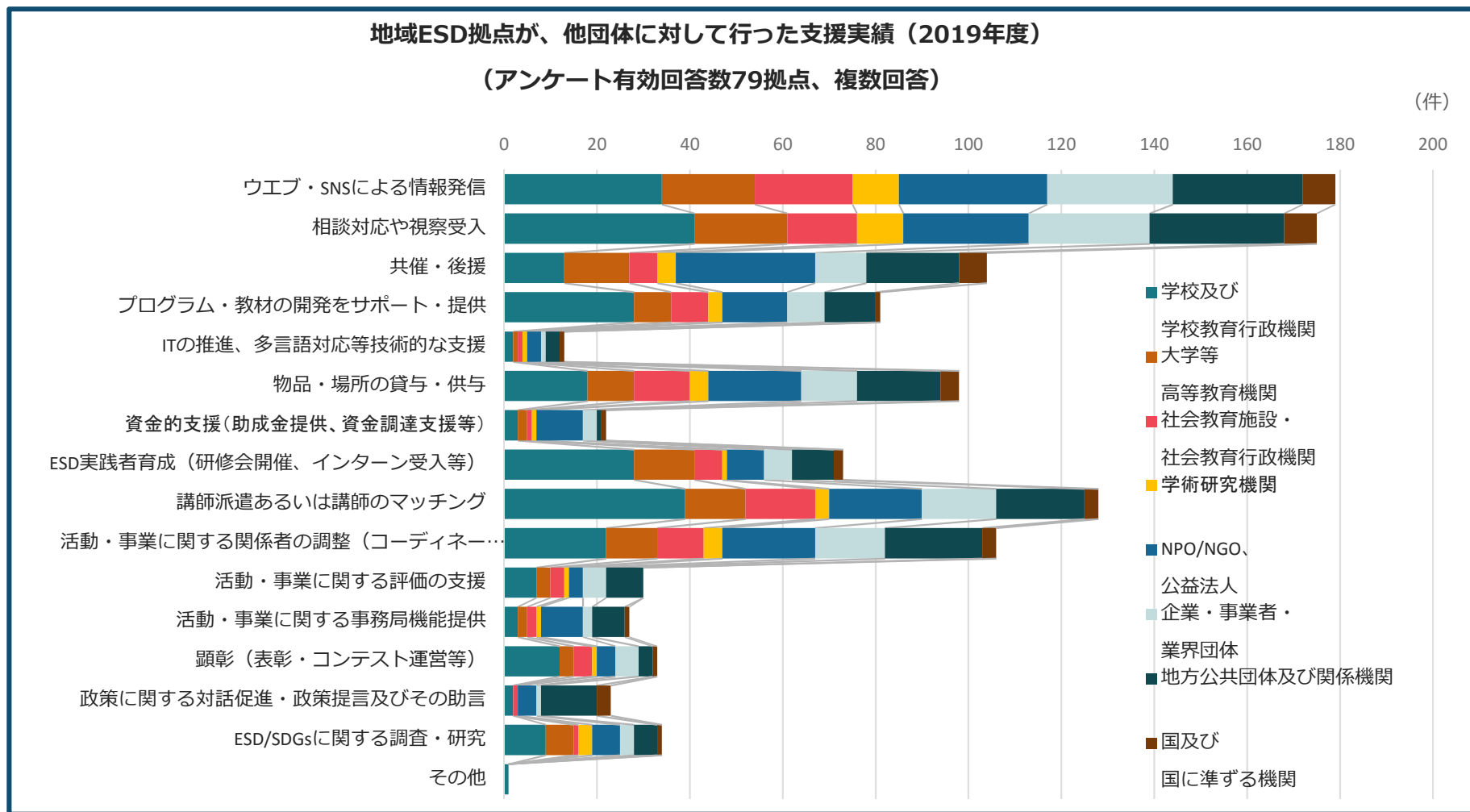


地域ESD推進拠点の内訳(令和3年3月末時点)

<地域ESD拠点の例>

- **教育関係機関・ネットワーク**
☞ 教育委員会、社会教育施設 等
- **学校研究機関・ネットワーク**
☞ 大学 等
- **地方自治体・行政・ネットワーク**
☞ 勝山市、鹿島市建設環境部ラムサール条約推進室 等
- **公益法人**
☞ 公益財団法人キープ協会、公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金 等
- **NGO/NPO**
☞ NPO法人隠岐しぜんむら、NPO法人エコプランふくい 等
- **企業等**
☞ サンデンフォレスト、キャノンエコテクノパーク、花王エコラボミュージアム等
- **その他**
☞ ESDコンソーシアム、国連大学RCE地域拠点 等

地域ESD拠点が行うESD推進の支援活動（自主事業）



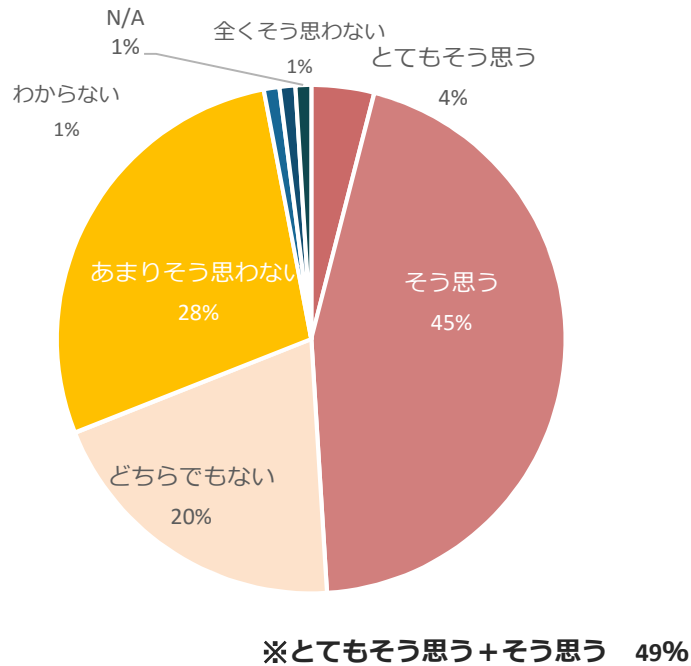
(2019年度地域ESD拠点年次アンケート結果より / 回答数79件)

主な支援活動の概要

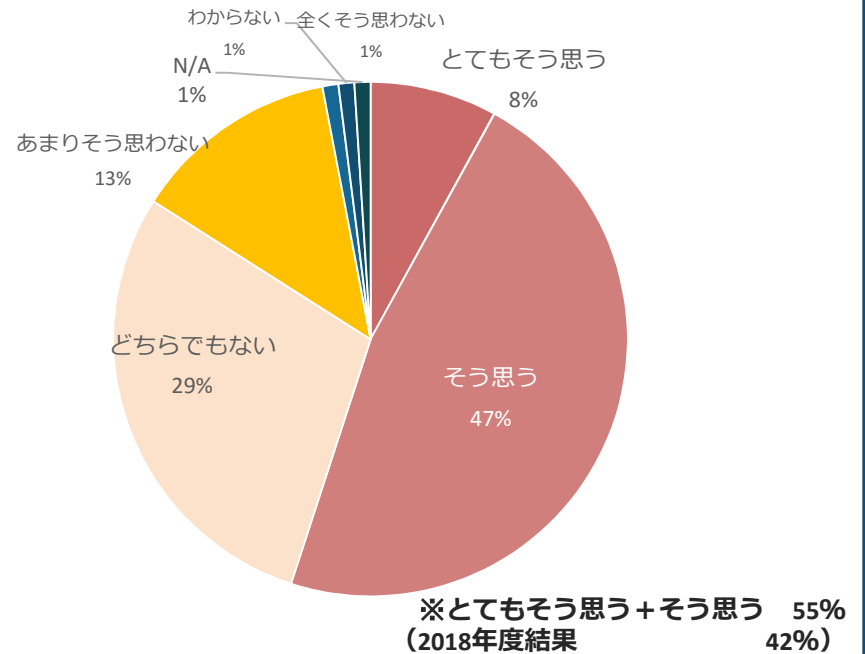
1. 支援メニューは「情報発信」「相談対応・視察受入」が多く、「講師派遣・マッチング」「活動・事業に関する調整」が次いでいる。
2. 支援対象別は「学校」が最も多く（262件）、「NPO/NGO、公益法人」（210件）、「地方自治体及び関係機関」（194件）が続く。

地域でのESD普及

近隣地域でESDの認知度が高まり、理解が進んでいると
思う地域ESD拠点の割合



近隣地域で地域課題への取組や、教育・学びにESD（SDGs達成の担
い手育成）を取り入れる例が増えていると思う地域ESD拠点の割合



(2019年度地域ESD拠点年次アンケート結果より / 回答数79件)

推進に取り組む地域ESD拠点は、ESD普及の手応えを感じている。